



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 アキレス株式会社

コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長兼経営企画本部長 (氏名) 藤澤 稔

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5540-9848

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,006	7.9	1,962	5.8	2,548	△4.0	1,734	21.8
25年3月期	81,598	0.4	1,854	20.7	2,655	49.4	1,423	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,495百万円 (△9.0%) 25年3月期 2,741百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.34	—	4.2	3.4	2.2
25年3月期	7.57	—	3.6	3.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 112百万円 25年3月期 386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	76,405	42,078	55.1	227.33
25年3月期	71,854	40,972	57.0	219.55

(参考) 自己資本 26年3月期 42,078百万円 25年3月期 40,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,589	△1,196	△653	8,015
25年3月期	4,558	△1,748	△815	7,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	559	39.6	1.4
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	555	32.1	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		49.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	2.8	100	△85.0	200	△80.7	100	△84.1	0.54
通期	91,000	3.4	2,100	7.0	2,300	△9.7	1,500	△13.5	8.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	190,627,147 株	25年3月期	190,627,147 株
26年3月期	5,530,674 株	25年3月期	4,003,773 株
26年3月期	185,750,969 株	25年3月期	188,199,502 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68,688	6.1	1,087	△17.1	2,150	0.7	1,491	59.5
25年3月期	64,768	△1.0	1,311	114.8	2,135	61.5	935	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	8.03	—	—	—
25年3月期	4.97	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	68,055	37,494	37,494	55.1	202.57	202.57	202.57	
25年3月期	65,484	37,164	37,164	56.8	199.14	199.14	199.14	

(参考) 自己資本 26年3月期 37,494百万円 25年3月期 37,164百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を行っておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、国内は長期間にわたったデフレ経済からの脱却の兆しが見え、個人消費などを中心に経済指標は好転し、海外でも先進国経済は持ち直しの情勢にありました。一方、円安の定着と原油価格の高止まりは海外生産品の輸入価格の上昇と原材料・エネルギーコストの高騰を招くなど予断を許さない状況もありました。

このような事業環境の下、当社グループは企業価値の増大を目指して、ブランド商品の育成と拡販、独自技術を活かした新商品開発、新規顧客の開拓、グローバル展開の推進および徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

その結果、当期連結業績は売上高 88,006 百万円（前期比 7.9%増）、営業利益 1,962 百万円（前期比 5.8%増）、経常利益 2,548 百万円（前期比 4.0%減）、当期純利益 1,734 百万円（前期比 21.8%増）となりました。

1) 当期の経営成績

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

<シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズのトップブランド「瞬足」は、主力のランニングカテゴリーに、野生動物をモチーフとした「エスチーター」や、天馬の翼をモチーフにした「シュンソクライズ」を投入し好評を得たこと等により、前年に大きな注目を集めた「瞬足ダンス」の市場一巡化の影響をカバーし、前年売上を上回りました。

高機能スーパークッション「ソルボ」を搭載した「アキレス・ソルボ」は、婦人向け新商品が順調に推移したことに加え、一昨年より発売された「■●▲Designs(フォートウースリーデザインズ)by Achilles SORBO」が好評を得て、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高 19,834 百万円（前期比 6.0%増）、営業利益 775 百万円（前期比 45.3%減）となりました。

<プラスチック事業>

車輦内装用資材は、国内、海外ともに自動車メーカー各社の受注回復および消費税アップ前の駆け込み需要の影響もあり、前年売上を上回りました。

フィルムの国内事業は、産業用、一般用共に堅調で前年売上を上回りました。また、北米事業では、文具用の不振があったものの工業用、医療用が好調に推移して前年売上を上回りました。農業分野では、降雪などによる影響があったものの好調に推移し、前年売上を上回りました。

建装資材は、引き続き堅調な新築およびリフォーム需要により、前年売上を上回りました。

引布商品は、災害対策用の官公庁向けレスキューボート、および輸出用ボートが好調に推移し、前年売上を大きく上回りました。

当事業の連結業績は売上高 39,959 百万円（前期比 8.8%増）、営業利益 1,665 百万円（前期比 46.5%増）となりました。

〈産業資材事業〉

ウレタンは、家具・寝具・日用雑貨用など主力製品が好調に推移したことに加え、車輛用も好調を維持し前年売上を上回りました。

断熱資材は、ボード製品が戸建分野向けの製品を中心に拡販が図れ、パネル製品については、畜産施設向けが好調に推移、スチレン製品も鑄造用途などを中心に拡販が図れ、前年売上を上回りました。

静電気対策品は、スマートフォン向け需要増と海外関係での伸長により、前年売上を上回りました。

当事業の連結業績は売上高 28,211 百万円（前期比 7.8%増）、営業利益 1,664 百万円（前期比 0.0%増）となりました。

2) 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、4月に実施された消費税率引き上げの影響は短期的と予想されるものの個人消費への懸念材料であり、海外では、ウクライナ情勢に端を發した欧米諸国とロシアの対立も、企業環境に影響する懸念があります。しかしながら、2020年開催が決定した東京オリンピック・パラリンピック関連市場の活性化に加え、遅れている震災復興事業の本格化や社会インフラの再整備事業にも大きな投資が期待される所とあります。

こうした複雑な外部環境が予測されるなか、ブランド力・魅力ある商品創りに注力するとともに省エネルギー関連製品、環境対応製品、スポーツ健康関連製品など成長分野と、インフラ整備、防災関連分野へ積極的な事業展開を行ってまいります。

次期の業績見通しとして、連結売上高 91,000 百万円（前期比 3.4%増）、営業利益 2,100 百万円（前期比 7.0%増）、経常利益 2,300 百万円（前期比 9.7%減）、当期純利益 1,500 百万円（前期比 13.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は76,405百万円となり前期末に比べ4,550百万円増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3,101百万円、たな卸資産が1,682百万円増加し、投資その他の資産が288百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は34,326百万円となり前期末に比べて3,444百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,502百万円、未払金が370百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は42,078百万円となり前期末に比べて1,105百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が1,174百万円増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は8,015百万円(前期末比18百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,589百万円(前期比2,969百万円収入減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,818百万円、減価償却費2,563百万円、仕入債務の増加2,262百万円による収入と、売上債権の増加2,628百万円と棚卸資産の増加1,424百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,196百万円(前期比552百万円支出減)となりました。これは主に固定資産取得による支出1,951百万円と、投資有価証券の売却による収入682百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は653百万円(前期比162百万円支出減)となりました。これは主に配当金の支払額559百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.8	55.3	57.0	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	31.6	35.3	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.7	1.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.5	53.0	70.8	24.0

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主の皆様への安定的な利益還元を維持することを基本としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資等に有効に活用し、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えております。

当期の期末の配当金は、1株あたり3円を予定しております。

次期の配当金につきましては、当期より1円増配の、期末配当4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 為替の変動リスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方針」に基づき、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2) 原材料の調達について

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しておりますが、今後原油価格の急激な変化によって、これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により原材料供給元の操業が停止した場合や物流網が寸断された場合、原材料の調達が滞り当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

3) ブランド契約の継続性について

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

4) 災害・火災・地震による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、お取引先への早期納入、安定供給を心掛けております。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はありません。

火災保険は全ての生産拠点に付保されておりますが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない場合もあります。

5) 法的規制（環境規制）について

当社グループは、国内外の地域において事業を展開しております。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされております。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱い等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えております。

将来、環境に係る法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

6) 国際活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 潜在的に不利な税の影響
- ⑥ テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、海外において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてまいりました。しかし、現地における政治または法環境の変化・労働力の不足・ストライキ・経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

7) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を展開するにあたって、製造、加工または輸出入し販売する製品の製造物責任関連、労務関連、知的財産関連その他に関して、訴訟を提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

8) 品質管理について

当社グループは、顧客に信頼される品質の製品を提供するため「品質基本方針」に基づき、品質管理体制に万全を期し、製品の製造を行っております。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

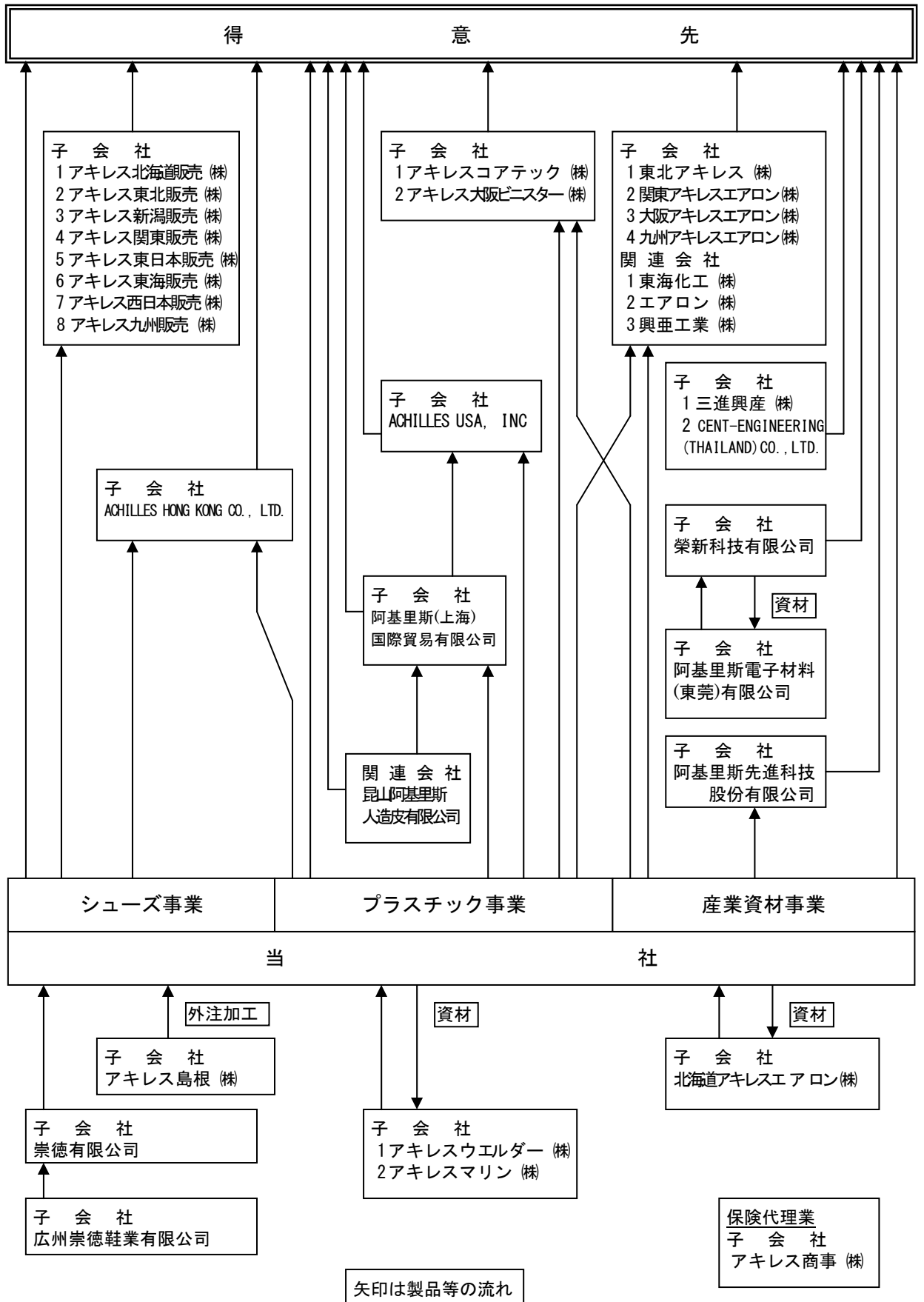
2. 企業集団の状況

当企業集団は、アキレス株式会社（当社）および子会社29社、関連会社4社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としております。

事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ	アキレス東日本販売（株） アキレス西日本販売（株） ACHILLES HONG KONG CO., LTD. 崇徳有限公司 広州崇徳鞋業有限公司 その他関係会社7社 (計 12社)
プラスチック事業	車輦内装用資材 一般レザー・カブロン・ ラミネート フィルム 建装資材 引布	アキレスコアテック（株） アキレス大阪ビニスター（株） アキレスウエルダー（株） アキレスマリン（株） ACHILLES USA, INC. 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 昆山阿基里斯人造皮有限公司 (計 7社)
産業資材事業	ウレタン 断熱資材 工業資材 衝撃吸収材等	東北アキレス（株） 関東アキレスエアロン（株） 大阪アキレスエアロン（株） 三進興産（株） 榮新科技有限公司 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 その他関係会社8社 (計 14社)

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、持続的に企業価値を高めていくことにあり、企業倫理と遵法の精神に基づき透明度の高い経営を行い、社会の信頼を得ていくことが重要であると考えております。企業価値の向上を図るため、安定的な利益が確保できる事業基盤を確立する一方、成長分野への積極的な投資を行い事業の強化を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに存在意義を示し、お応えしていく会社になることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を目指して、グローバルな視点で見た優位性を活かすとともに独自技術を発揮した製品開発に注力し社会から求められる企業集団として最善の努力をしております。

この目標実現のために会社が対処すべき課題として以下のとおりの重要課題に取り組んでまいります。

1) 事業体質の強化

- ① 独自技術を活かした高付加価値商品の開発
- ② 生産技術力の強化による原価低減と品質向上
- ③ 市場ニーズに対応した組織体制の見直し
- ④ 品質保証システムの改革

2) 研究開発力の強化と成果の事業化スピードアップ

3) グローバル展開の加速

4) 人材開発の継続とグローバル人材の育成

5) CSR（企業の社会的責任）に基づく企業経営の推進

持続的成長を遂げ企業価値を高めることを目的としてグループ全員が情熱と論理をもって、国際的に逞しい会社を目指し、より大きな企業価値を創造する集団を構築すべく施策を推進いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,999	8,018
受取手形及び売掛金	25,351	28,453
商品及び製品	7,158	8,393
仕掛品	1,262	1,482
原材料及び貯蔵品	1,960	2,187
繰延税金資産	592	610
その他	1,352	1,160
貸倒引当金	△89	△69
流動資産合計	45,586	50,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,389	7,278
機械装置及び運搬具（純額）	4,768	4,671
土地	5,285	5,296
建設仮勘定	20	183
その他（純額）	379	410
有形固定資産合計	17,844	17,841
無形固定資産	523	715
投資その他の資産		
投資有価証券	4,016	3,658
繰延税金資産	2,708	2,605
その他	1,254	1,407
貸倒引当金	△78	△58
投資その他の資産合計	7,900	7,612
固定資産合計	26,268	26,169
資産合計	71,854	76,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,035	15,538
短期借入金	2,256	2,354
未払金	2,954	3,324
未払法人税等	276	279
資産除去債務	10	—
その他	3,365	3,791
流動負債合計	21,900	25,288
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	23	20
繰延税金負債	472	520
退職給付引当金	5,238	—
退職給付に係る負債	—	5,236
資産除去債務	229	243
P C B廃棄物処理引当金	17	17
固定負債合計	8,981	9,038
負債合計	30,881	34,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	10,708	10,708
利益剰余金	15,543	16,717
自己株式	△532	△724
株主資本合計	40,359	41,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,237	959
繰延ヘッジ損益	290	163
為替換算調整勘定	△914	250
退職給付に係る調整累計額	—	△638
その他の包括利益累計額合計	612	735
純資産合計	40,972	42,078
負債純資産合計	71,854	76,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	81,598	88,006
売上原価	64,962	71,017
売上総利益	16,636	16,989
販売費及び一般管理費	14,781	15,027
営業利益	1,854	1,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	97
その他	850	597
営業外収益合計	939	694
営業外費用		
支払利息	63	66
その他	75	42
営業外費用合計	139	108
経常利益	2,655	2,548
特別利益		
固定資産売却益	3	34
投資有価証券売却益	—	341
国庫補助金	3	—
保険差益	157	24
特別利益合計	165	400
特別損失		
減損損失	227	—
災害による損失	—	57
固定資産除却損	86	71
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	326	129
税金等調整前当期純利益	2,493	2,818
法人税、住民税及び事業税	468	597
法人税等調整額	601	486
法人税等合計	1,070	1,084
少数株主損益調整前当期純利益	1,423	1,734
当期純利益	1,423	1,734

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,423	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	△277
繰延ヘッジ損益	187	△126
為替換算調整勘定	497	968
持分法適用会社に対する持分相当額	51	196
その他の包括利益合計	1,317	761
包括利益	2,741	2,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,741	2,495
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	11,373	14,686	△ 942	39,758
当期変動額					
剰余金の配当			△ 566		△ 566
当期純利益			1,423		1,423
自己株式の取得				△ 255	△ 255
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△ 665		665	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 665	857	409	601
当期末残高	14,640	10,708	15,543	△ 532	40,359

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	656	102	△ 1,463	—	△ 704	39,053
当期変動額						
剰余金の配当						△ 566
当期純利益						1,423
自己株式の取得						△ 255
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	580	187	549	—	1,317	1,317
当期変動額合計	580	187	549	—	1,317	1,919
当期末残高	1,237	290	△ 914	—	612	40,972

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	10,708	15,543	△ 532	40,359
当期変動額					
剰余金の配当			△ 559		△ 559
当期純利益			1,734		1,734
自己株式の取得				△ 191	△ 191
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,174	△ 191	983
当期末残高	14,640	10,708	16,717	△ 724	41,343

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,237	290	△ 914	—	612	40,972
当期変動額						
剰余金の配当						△ 559
当期純利益						1,734
自己株式の取得						△ 191
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 277	△ 126	1,165	△ 638	122	122
当期変動額合計	△ 277	△ 126	1,165	△ 638	122	1,105
当期末残高	959	163	250	△ 638	735	42,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,493	2,818
減価償却費	2,733	2,563
減損損失	227	—
のれん償却額	33	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△27
受取利息及び受取配当金	△88	△97
支払利息	63	66
為替差損益 (△は益)	△101	△234
持分法による投資損益 (△は益)	△386	△112
固定資産除売却損益 (△は益)	82	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△341
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
保険差益	△157	△24
補助金収入	△3	—
災害損失	—	57
売上債権の増減額 (△は増加)	831	△2,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108	△1,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△387	2,262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△395	△5,238
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,055
その他の資産の増減額 (△は増加)	△188	△1,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	△173	287
小計	4,507	2,033
利息及び配当金の受取額	137	227
利息の支払額	△64	△66
保険金の受取額	270	24
補助金の受取額	3	—
法人税等の支払額	△296	△630
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,558	1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	82	△0
固定資産の取得による支出	△1,991	△1,951
固定資産の売却による収入	3	55
投資有価証券の取得による支出	△82	△72
投資有価証券の売却による収入	—	682
貸付金の回収による収入	240	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	△1,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	97
自己株式の取得による支出	△255	△191
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△566	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815	△653
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,082	18
現金及び現金同等物の期首残高	5,914	7,997
現金及び現金同等物の期末残高	7,997	8,015

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 29 社は全て連結しております。

連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 4 社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はありません。

主要な会社等の名称

昆山阿基里斯人造皮有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司、阿基里斯先進科技股份有限公司及び GENT-ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2~50 年

機械装置及び運搬具 2~12 年

但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② PCB 廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。但し、重要性がない場合は発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,236百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が638百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円) 増減(△印減)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000	3,000	—
借入実行残高	—	—	—
借入未実行残高	3,000	3,000	—
2 有形固定資産の減価償却累計額	77,044	79,362	2,317
3 受取手形割引高	2	4	2
4 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式)	882	1,062	180
5 保証債務	0	0	△0

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円) 増減(△印減)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,446	1,357	△88
2 災害による損失 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年2月14日から2月15日にかけての記録的な大雪による被害が発生し、災害による損失 として、棚卸資産減失損48百万円、固定資産除却損・撤去費用等9百万円を特別損失に計上して おります。			

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	712	△611
組替調整額	11	341
税効果調整前	724	△270
税効果額	△144	△7
その他有価証券評価差額金	580	△277
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	301	△213
税効果額	△113	86
繰延ヘッジ損益	187	△126
為替換算調整勘定		
当期発生額	497	968
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	51	196
その他の包括利益合計	1,317	761

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(注)1	195,627,147	—	5,000,000	190,627,147
自己株式	普通株式(注)2	6,682,614	2,321,239	5,000,080	4,003,773

(注)1. 普通株式の発行済株式数の減少5,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,321,239株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によるもの2,300,000株、単元未満株式の買取によるもの21,239株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少5,000,080株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるもの5,000,000株、単元未満株式の買増請求による売渡し80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	566百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	559百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	190,627,147	—	—	190,627,147
自己株式	普通株式(注)	4,003,773	1,528,079	1,178	5,530,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,528,079株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によるもの1,500,000株、単元未満株式の買取によるもの28,079株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1,178株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	559百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	555百万円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△印減)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,999	8,018	18
預入期間が3か月を超える定期預金	△2	△2	△0
現金及び現金同等物	7,997	8,015	18
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	該当事項なし	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されていて、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	18,711	36,719	26,168	81,598	—	81,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	171	524	696	△696	—
計	18,711	36,891	26,692	82,294	△696	81,598
セグメント利益	1,416	1,136	1,664	4,217	△2,362	1,854
セグメント資産	15,476	24,723	16,861	57,061	14,792	71,854
その他の項目						
減価償却費	313	1,578	701	2,593	140	2,733
減損損失	—	—	227	227	—	227
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210	960	734	1,905	318	2,223

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,362 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,834	39,959	28,211	88,006	—	88,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	170	489	659	△659	—
計	19,834	40,130	28,701	88,666	△659	88,006
セグメント利益	775	1,665	1,664	4,104	△2,142	1,962
セグメント資産	17,628	26,868	18,409	62,905	13,499	76,405
その他の項目						
減価償却費	289	1,441	666	2,397	165	2,563
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	186	1,031	617	1,835	329	2,165

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,142 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	219.55円	227.33円
1株当たり当期純利益金額	7.57円	9.34円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	1,423	1,734
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,423	1,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,200	185,751

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.45円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,426	5,112
受取手形	7,779	8,726
売掛金	18,649	20,331
商品及び製品	4,790	5,422
仕掛品	1,062	1,210
原材料及び貯蔵品	1,198	1,191
前払費用	267	268
繰延税金資産	372	421
その他	1,609	1,634
貸倒引当金	△2,219	△2,305
流動資産合計	38,938	42,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,954	5,799
機械及び装置（純額）	3,436	3,316
土地	5,235	5,231
その他（純額）	813	953
有形固定資産合計	15,439	15,300
無形固定資産		
無形固定資産	246	388
投資その他の資産		
投資有価証券	2,968	2,417
関係会社株式	3,922	3,262
前払年金費用	1,018	1,863
繰延税金資産	2,571	2,173
その他	822	686
貸倒引当金	△444	△50
投資その他の資産合計	10,859	10,352
固定資産合計	26,545	26,041
資産合計	65,484	68,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,316	1,491
買掛金	10,490	12,128
短期借入金	2,200	2,200
資産除去債務	10	-
未払金	2,725	3,061
未払法人税等	133	91
未払消費税等	195	175
未払費用	1,913	1,937
その他	1,382	1,689
流動負債合計	20,367	22,774
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	23	20
退職給付引当金	4,681	4,505
P C B廃棄物処理引当金	17	17
資産除去債務	229	243
固定負債合計	7,951	7,786
負債合計	28,319	30,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	7,048	7,048
資本剰余金合計	10,708	10,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	467	426
別途積立金	8,700	9,200
繰越利益剰余金	1,707	2,180
利益剰余金合計	10,875	11,807
自己株式	△532	△724
株主資本合計	35,692	36,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,182	898
繰延ヘッジ損益	290	163
評価・換算差額等合計	1,472	1,061
純資産合計	37,164	37,494
負債純資産合計	65,484	68,055

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	64,768	68,688
売上原価	53,283	57,580
売上総利益	11,484	11,107
販売費及び一般管理費	10,173	10,020
営業利益	1,311	1,087
営業外収益		
受取利息及び配当金	445	681
その他	667	624
営業外収益合計	1,112	1,306
営業外費用		
支払利息	83	81
その他	204	162
営業外費用合計	288	243
経常利益	2,135	2,150
特別利益		
固定資産売却益	2	34
投資有価証券売却益	-	338
国庫補助金	3	-
保険差益	8	24
特別利益合計	14	396
特別損失		
災害による損失	-	48
固定資産除却損	86	70
投資有価証券評価損	11	-
関係会社株式評価損	360	345
特別損失合計	458	463
税引前当期純利益	1,690	2,083
法人税、住民税及び事業税	160	160
法人税等調整額	594	431
法人税等合計	755	591
当期純利益	935	1,491

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,640	3,660	7,713	11,373	508	9,700	298	10,506
当期変動額								
剰余金の配当							△ 566	△ 566
法定実効税率変更に伴う積立金の増加								
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 40		40	—
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩						△ 1,000	1,000	—
当期純利益							935	935
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 0	△ 0				
自己株式の消却			△ 665	△ 665				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 665	△ 665	△ 40	△ 1,000	1,408	368
当期末残高	14,640	3,660	7,048	10,708	467	8,700	1,707	10,875

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 942	35,578	622	102	725	36,304
当期変動額						
剰余金の配当		△ 566				△ 566
法定実効税率変更に伴う積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		935				935
自己株式の取得	△ 255	△ 255				△ 255
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	665	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			560	187	747	747
当期変動額合計	409	113	560	187	747	860
当期末残高	△ 532	35,692	1,182	290	1,472	37,164

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	14,640	3,660	7,048	10,708	467	8,700	1,707	10,875
当期変動額								
剰余金の配当							△ 559	△ 559
法定実効税率変更に伴う積立金の増加					1		△ 1	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 42		42	—
別途積立金の積立						500	△ 500	—
別途積立金の取崩								
当期純利益							1,491	1,491
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	△ 41	500	473	932
当期末残高	14,640	3,660	7,048	10,708	426	9,200	2,180	11,807

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 532	35,692	1,182	290	1,472	37,164
当期変動額						
剰余金の配当		△ 559				△ 559
法定実効税率変更に伴う積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩						
当期純利益		1,491				1,491
自己株式の取得	△ 191	△ 191				△ 191
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 284	△ 126	△ 410	△ 410
当期変動額合計	△ 191	740	△ 284	△ 126	△ 410	329
当期末残高	△ 724	36,432	898	163	1,061	37,494

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。